

## 南海トラフ巨大地震に備える防災・減災活動の取り組み

## 1. はじめに

南海トラフ巨大地震への対応を背景にして、中部圏では防災・減災・事前復興まちづくりの推進に向けて様々な取り組みが始められている。ここでは、東海4県の6大学によって設立された「東海圏減災研究コンソーシアム」(以下、コンソーシアムと略)と国土交通省中部地方整備局による最新の取り組みについて紹介したい。

## 2. 東海圏減災研究コンソーシアム

本コンソーシアムに参加しているのは、岐阜大学研究推進・社会連携機構社会資本アセットマネジメント技術研究センター、静岡大学防災総合センター、名古屋大学減災連携研究センター、名古屋工業大学高度防災工学センター、豊橋技術科学大学安全安心地域共創リサーチセンター、三重大学地域圏防災・減災センターである。設立の目的は、国内の製造業の一大拠点でありながら南海トラフ巨大地震等の発生による大きな被害が危惧される東海圏において、圏内の6大学が互いに連携して自然災害を軽減するための研究を強力に推進し、もって安全・安心な地域社会の実現を目指すことである。2013年3月3日に名古屋大学野依記念学術交流館にて、設立の調印式と記念シンポジウムが開催された。

その後、2014年4月25日に名古屋大学減災館にて第1回シンポジウムが開催され、コンソーシアム内に設置されている6つの専門部会(ハザード評価部会、被害予測専門部会、減災技術開発専門部会、地域防災力向上専門部会、人材育成・活用専門部会、情報基盤専門部会)から昨年度1年間の活動に関する報告が行われた。全体的にまだ具体的な成果は出ていないが、各大学による今までの防災関連の取り組みに関する情報交換と情報共有が行われるとともに、今後の合同作業を通じて部会ごとにテーマを掘り下げて活動を推進する予定であることが確認された。

また参加大学の新たな動きとして、まず名古屋大学からは、名古屋大学減災館の開館に関する報告が行われた。減災館は免震構造物であり、地下の免震装置と屋上の振動実験室によって建物全体を振動実験に用いることが出来る等のユニークな設計上の工夫が施され、同大の減災連携研究センターと災害対策室の活動拠点となっている。また三重大学からは、全国初の国立大学法人と都道府県による共同運営の防災センターとして「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」が

三重大学内に設置され、県と大学が中心となり、防災人材育成・活用、調査研究、情報収集・発信等の事業の取り組みが始まったことに関する報告が行われた。

## 3. 地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン(国土交通省中部地方整備局)

平成24年に国土交通省中部地方整備局によって「地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会」が設置され、2年間に渡る検討の結果、平成26年2月に「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」がとりまとめられて公表された。本誌304号においても本ガイドラインの中間とりまとめの状況について報告したが、主に中部圏の市町村を対象に南海トラフ巨大地震の発生による甚大な被害を想定した上で、事前の予防として地震・津波災害に強い都市構造を実現するために、短期施策と長期施策の両視点から取り組むべき施策を編集したガイドラインとなっている。本編とケーススタディ集から成り、ケーススタディ集では、中部圏を海岸平野部、湾内低平地部、半島・島しょ部に類型して、類型ごとの短期施策とランドデザイン(長期施策)の検討が行われている。

全体的に東日本大震災後に明らかになった最新の知見や各種データが簡潔に編集されており、市町村担当者が事前復興に取り組むにあたり有用なガイドラインとなっている。

今後、本ガイドラインが参考にされ、中部圏の太平洋沿岸の市町村による事前復興まちづくりが推進されることが大いに期待される。

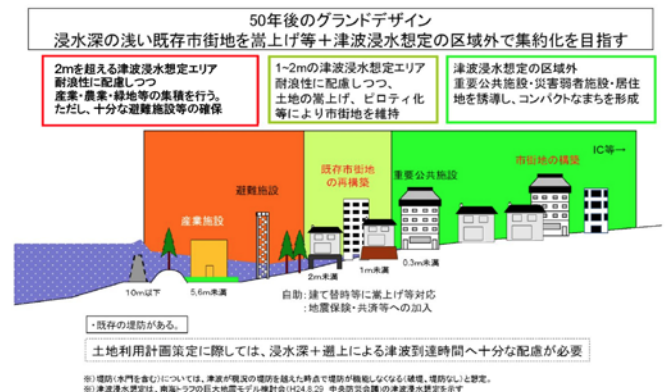


図1 海岸平野部の50年後のランドデザインのイメージ  
(「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」より)

(文責 三重大学大学院工学研究科 浅野 聡)